地域･職域保健ネットワーク化による小規模事業場への産業保健活動支援
―‘地域の産業保健コンシェルジュ’の事業場支援実践 ―

研究代表者　新潟産業保健総合支援センター　産業保健相談員　中平　浩人
研究分担者　新潟産業保健総合支援センター　所長　興梠　建郎
共同研究者　新潟県柏崎地域振興局健康福祉部地域保健課　課長代理　原　聡子
新潟県柏崎地域振興局健康福祉部地域保健課　課長代理　渡辺奈緒子
新潟県柏崎地域振興局健康福祉部地域保健課　課長　佐藤　淳子

【はじめに】

我が国の労働環境の国際評価は低い。その対策として「健康経営」が注目される今、その基礎となる産業保健を中小規模事業場に浸透させることが肝要である。ところが、多くの中小規模事業場が産業保健の導入に苦慮しているのが現状である。

中小規模事業場への産業保健支援として、産業保健専門職チームや企業を構成員とする組織･団体､さらに医療保険者や地域保健担当組織が横でつながり地域と職域の境界を跨いだ多職種連携が有効とされる。新潟県は健康日本 21 の目標達成を目的に、12 地域に健康づくり連絡調整会議を置き、保健福祉、学校保健、産業保健、まちづくり等多様な分野が相互に連携し、地域の健康課題に即した効果的な健康づくりに取り組んでいる。さらに、地域保健と職域保健とが結びつけば全世代に渡る取組が可能であるとして､地域･職域連携推進協議会を同時に立ち上げている。

本調査研究対象地域はその一つで、生活習慣病及びがんの有病割合が 40 歳以降の働き盛り世代で高く､地域保健の重要課題の一つである。産業保健が手薄な小規模事業場が圧倒的に多いため､地域保健から 50 人未満の事業場に焦点を充て、かつ衛生推進者選任義務のある 10 人以上の事業場を対象にするのが効果的な地域である｡そのため地域振興局健康福祉部の主導の下、地域産業保健センター、医師会、労働基準監督署、労働基準協会、商工会議所、商工会、協会けんぽ、健診機関、市担当局及び村担当局が連携し、平成 27、28 年度に地域･職域連携推進協議会･健康づくり連絡調整会議合同会議(以下、合同会議)を年 2 回開催し、地域の小規模事業場の産業保健の課題と対策を検討した。合同会議が地元産業保健の実態調査を行い、事業場規模が小さいほど産業保健の相談窓口を知らない実態を把握し､その対策として合同会議による地域･職域連携ネットワーク構想が生まれた。ネットワークをワンストップ窓口とし、事業場からの相談に最適なネットワーク内機関･組織が対応･支援するシステムである。

本調査研究は、小規模事業場が積極的に産業保健に取り組むことをねらいとし､専門機関･組織がどのようにネットワーク化を図り、どのような健康管理を中心とした産業保健支援が実践可能か検討することを目的とした｡ネットワーク化が小規模事業場及び専門機関･組織に及ぼした効果を検討することも目的とした。

【調査研究（実践）の方法】

１）本調査研究対象地域：新潟県が地域･職域連携推進協議会を置く県内 12 地域の一つである。

(1)人口 約 9 万 1 千人、老年人口割合約 31%。生産年齢人口 約 5 万 2 千人（約 58%)。

(2)全産業事業場数 4643、従業員数 約 4 万 2 千人。50 人未満規模が 9 割以上｡10～49 人規模が約 17%。50 人未満規模に 6 割の労働者が勤務。10～49 人規模に約 35%が属する。

２）実践方法：以下の項目について、取り組んだ。

(1)地域の産業保健機関･組織による小規模事業場への健康管理支援のためのネットワーク化

(2)‘産業保健コンシェルジュ’による事業場への支援に向けた周知対策(①経営層への働きかけ、②事業場への情報提供(地域･職域保健のネットワークの存在(ポスターの活用)等)、③小規模事業場産業保健活動の好事例発信)

(3)相談を申し込んだ小規模事業場調査

(4)‘地域の産業保健コンシェルジュ’を構成する地域･職域保健の関連機関･組織の調査

３）倫理：産業保健調査研究倫理審査委員会にて承認された。なお、本調査への協力及び回答については、任意によるものであり、 回答をしない場合や、途中で辞退した場合においても協力者に対する不利益は一切生じないことから利益相反には当たらない。

【研究成果の活用予定】

実践成果を好事例として産業保健研修会或いは産業保健関連の学会等で報告し、本調査研究成果を広く発信する予定である。

【調査研究（実践）結果及び考察】

第 1 回合同会議（H29.8.2）及び第 2 回合同会議（H30.2.14）を開催し、年間を通じて資料作成のためのメール会議を実施した。新潟県柏崎地域振興局健康福祉部、柏崎地域産業保健センター、柏崎市刈羽郡医師会柏崎メジカルセンター、長岡労働基準監督署、柏崎市健康推進課、刈羽村役場福祉保健課、柏崎労働基準協会、柏崎市商工会議所、刈羽村商工会、黒姫商工会、北条商工会、高柳町商工会、西山町商工会、新潟県労働衛生医学協会柏崎検診センター、全国健康保険協会新潟支部、新潟産業保健総合支援センター及び新潟青陵大学がネットワーク化に参加した。ネットワーク化を効果的に推進するため、情報共有することが必要であることし､「職場の元気応援隊（産業保健コンシェルジュ）連携ガイド」（図 1）が作成された。

周知対策②について、地域にネットワークが存在することを健康情報ポスターにイメージすると確認し、グループワークの結果ポスターが完成した（図 2)。さらに、ポスターをより詳しく説明するため、事業場向けに「『職場の元気応援隊』活用の手引き」を作成し、ポスターと併せて配布した。周知対策③については、健康づくり体制が整わないという事業所向けに､「優良事業場表彰、健康経営優良法人認定した事業所」等の取組内容や好事例事業所の「社長の思い･メッセージ」などをホームページや他の広報誌等媒体を通じて、今後紹介する計画である。周知対策①の事業者等を対象とした講演や支援勧誘説明情報も併せた‘産業保健コンシェルジュ’による健康管理支援の実践企画は、柏崎保健所ホームページにまとめて公開されている。

本調査研究の期間内で相談を申し込んだ事業場はまだない。その中で、‘産業保健コンシェルジュ’の構成機関･組織の多くがその小規模事業場への支援における連携活動を高く評価した。地域･職域の多種職連携による支援体制の基礎が固まった事、関連専門組織･団体が共通認識を確認しそれぞれの役目を確認できた事、小規模事業場支援の始まりを意識でき、健康が経営に及ぼす影響まで認識できた事及び支援を周知するポスター完成による達成感とポスター掲示による地域の一体感が生まれた事が理由として挙げられ、今後の方向性を再確認することができた。

一方、‘地域の産業保健コンシェルジュ’の PR 方法、今後一層連携を進展させる事及び活動の評価法を開発する事が課題として挙げられた。

図１　連携ガイド

図２　ポスター